

すもと

第24号

平成24年7月15日

洲本市議会だより



歓声をあげるプール開き（洲本第一小学校）

目
次

6月定例市議会 議案等の概要と議決結果 (2)
一般質問 (3)~(6)
常任委員会審査、討論、意見書 (7)~(8)
閉会中の委員会審査、議員研修、表彰 (9)~(10)
6月定例市議会の日程、議会用語 (11)
議会報告会 (12)

6月定例市議会 議案等の概要と議決結果

【賛成多数により承認】

報告第2号 専決処分の承認について

- ・洲本市税条例の一部を改正する条例制定について
- ・洲本市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について
- ・平成24年度洲本市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- ・平成24年度洲本市介護保険特別会計補正予算(第1号)

税条例の改正は地方税法等の改正に伴うもの。国保税条例改正は、東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長の特例を設けるもの。国保、介護特別会計補正予算は、いずれも平成23年度において収支不足が生じ、平成24年度会計から繰上充用したもの。

【全会一致可決】

議案第51号 洲本市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について

市民税所得割の額の算定に当たって、当分の間、改正前の地方税法を適用する特例を定める。

議案第52号 洲本市応急診療所の設置及び管理運営に関する条例並びに洲本市国民健康保険診療所の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について

診療費及び手数料が診療報酬改定の都度、条例改正が必要であったものを、「厚生労働大臣が定める診療報酬の算定方法により算定した額」に改め、診療報酬改定の都度改正を不要とする。

議案第53号 洲本市中川原ふれ愛センターの設置及び管理に関する条例制定について

旧中川原中学校の屋内運動場等を住民相互の交流、集会、スポーツ活動、その他の文化活動等多目的に活用できる施設として「洲本市中川原ふれ愛センター」とし、その設置及び管理について条例を制定する。



▲旧中学校を活用した中川原ふれ愛センター

議案第54号 市道路線の廃止について

議案第55号 市道路線の認定について

議案第56号 市道路線の変更について

以上3議案は、平成23年度に実施した道路台帳整備事業に伴い、農地基盤整備事業により市道路線の廃止、変更、認定が必要になったもの、団地内道路が1路線とされていたものを区画ごとの路線認定を行うもの、バイパス工事等により、市道路線が分断されたものを改めて認定するものなど、計238路線について整理を行う。

【賛成多数可決】

議案第50号 洲本市防災会議条例の一部を改正する条例制定について

防災会議委員に、自衛隊の隊員のうちから市長が任命する者及び市長が特に必要と認めて任命する者を加える。

【全会一致採択】

請願第1号 少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度の堅持に係る意見書採択に関する請願書

【全会一致可決】

意見書案第1号 少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度の堅持に係る意見書

一般質問

そこが聞きたい



▲自転車交通安全教室の様子（由良小学校）



岡崎 稔（公明党）

通学路の安全対策

Q

児童生徒の安全確保への取り組みの現状は。

A

教職員とPTAが連携し、交通立番の実施、また防犯グルー、普や安全協会、町内会の協力をいただきながら、登下校時の児童生徒の安全確保に努めている。

Q

学校における防犯・交通安全指導の状況

と安全対策への考え方。

A

「学校安全計画」を策定、警察との連携で交通ルール、自転車の正しい乗り方等、事故から身を守る交通安全教室の実施に取り組んでいる。

働き掛けたい。

Q

市民生活と地場産業に重要な役割を担う、国道バイパスの今後

海洋発電の早期実用化に向け、大規模な実証実験海域を全国の自治体から公募する政府方針案への対応は。

Q

現時点では公募にかかる具体的な内容が明らかではないが、平成24年度内に公表されると承知している。あわじ環境未来島特区に五色沖の

洋上風力発電の可能性、検討が位置付けられていることから、政府の動きを注視したい。

件に協力していく。

Q

洲本市における住民票等のコンビニ交付の可能性は。

A

現時点では島内にコンビニ交付できるコンビニがない。システム構築費の負担、住基カードの普及率が15・32%と低いことから、コンビニ交付の導入は難しい。市内4カ所に設置の自動交付機で利用者の利便性を図りたい。

Q

民票等のコンビニ交

A

針に沿って、今後も進めていく。事務事業の見直しに当たっては、予算を削ることが目的なのでなく、職員の意識改革を進め、市行政の構造を見直すことが最も重要で

ある。

Q

行財政構造改革に対する考え方。

A

職員の意識改革を進め、市行政の構造を見直すことが重要である。

Q

見直すことが重要である。

A

関係機関と連携しながら、点検を実施

Q

見直すことが重要である。

Q

見直すことが最も重要で

ある。

道路整備

（国道バイパス）

若者支援と定住対策

次代を担う若者支援事業の内容と、定住対策への市の考え方。



山木佳宏（市民みどりの会）

Q 政治主導で地域産業の発展をリーダーシップを持つて発展に努めたい

政治家というのは、国議員は国の、地方の首長は自治体の進むべき方向を示し、民を豊かに幸せにするという使命があるということを竹内市長に申し述べ、一般質問を行いました。

地域産業の発展とその施策について

Q 戦後、日本政府は政治主導で、国民を豊かにするため所得倍増計画をかけ、官民一丸となり公務員は海外で日本を、日本製品を売り込み、国内では道路・新幹線・港湾整備等インフラ整備を行った。また、民間も技術開発に入力を入れ、官民が一丸となって国内産業を育てた。その結果、日本企業は、今のトヨタに成長し、日本も、日本企業に成長し、日本も、日

A 働く所、学ぶ学校

遊ぶ所がそろつてい

稼ぐ主役は事業者であり、市民である。市としても皆さんが活躍しやすい環境づくりに積極的に取り組んでいきたいと考える。

働く所、学ぶ学校

Q がないとの理由から、子ども達が島外に出てい、それを、だれも改善しようとしない、地元企

業を育てる、地域に合った学校をつくる、洲本市だけで無理なら淡路3市が力を合わせ、15万都市があわじ島市をつくる、政

A 災害復旧工事契約についての入札業者数は、洲本地域で23業者、五色地域で18業者。何よりも、市域内の地元業者が優先に工事を。

少子高齢化の現状と対策

人口動態調査では、

Q 洲本市は合併後5年間で年平均600人以上、

月50人のスピードで人口

が減少している。例えば、

100人、200人の集

落なら3カ月、4カ月で

消滅することになる。人

口減少の危機意識が足りないのではないか。

A 日本全体の問題で

Q て、昨年12月に3年

でと表明されたが、業者

も減少しており繰り越し1年を加え4年で完了できることか。被災農家とし

Q 工事の期間について

Q 激甚災害を受けても国庫補助の対象外になる小規模災害に対し、小災害復旧事業や市単独としての工事費の半額補助が実施されており、農家の方々を勇気づけている。農業従事者の高齢化の中で、第一次産業を守るために、こうした事業に前向きに取り組むべきである。

Q あり、人口減少を止めることはなかなか容易ではないと感じている。若者が、子どもを生み育てやすい環境を整える、

Q 希望者全員が、希望する園や保育所に入れたのか。待機児童は、延長保育を全ての施設でできないか。

A 子育て支援・通学助成はやかな支払いができるのか。

A 決裁手続きは省力化できるものにしたい。日付(工事請負請求・日付記入)の件は改善したい。

A 請願が採択された高校生への通学費助成はどうなっているのか。

A 待機児童はない。

Q 延長保育は9園のうち6園で実施中。残りの3園も適宜対応しており、家庭の状況に応じたシステムができたらと思う。

Q 通学助成は、議会は議

会、市長は市長の意思決定である。それらが一致しないこともある。



▲完成した災害復旧現場
(五色地域内)



小坂雅計（日本共産党）

Q 復旧工事は地域元業者優先で担い手は地域、地域業者が望ましい

A どこまで行政で行うか、ぎりぎりの線

で心配である。

で進めることになった。

一日も早く農業ができる状態に戻すのが主旨。今後出された意見を精査していき、問題点は工夫が必要と考える。

A 業者は材料代等、銀行から運転資金を借りるとときもあるのが実情。発注者の市からは工事代金の支払いが順調に進行しても、54日以内と大変遅い。条例はあるが、業者に対しもつと速やかな支払いができるのか。

A 決裁手続きは省力化できるものにしたい。日付(工事請負請求・日付記入)の件は改善したい。

A 請願が採択された高校生への通学費助成はどうなっているのか。

A 待機児童はない。

Q 延長保育は9園のうち6園で実施中。残りの3園も適宜対応しており、家庭の状況に応じたシステムができたらと思う。

Q 通学助成は、議会は議

会、市長は市長の意思決定である。それらが一致しないこともある。

Q 災害復旧工事の現状と課題

Q に於ける工事契約についての入札業者数は、洲本地域で23業者、五色地域で18業者。何よりも、市域内の地元業者が優先に工事を。

A 担い手の基本は地域なので、地域業者が望ましい。

A 工事の期間について

Q 激甚災害を受けても国庫補助の対象外になる小規模災害に対し、小災害復旧事業や市単独としての工事費の半額補助が実施されており、農家の方々を勇気づけている。農業従事者の高齢化の中で、第一次産業を守るために、こうした事業に前向きに取り組むべきである。

A 希望者全員が、希望する園や保育所に入れたのか。待機児童は、延長保育を全ての施設でできないか。

A 請願が採択された高校生への通学費助成はどうなっているのか。

A 待機児童はない。

Q 延長保育は9園のうち6園で実施中。残りの3園も適宜対応しており、家庭の状況に応じたシステムができたらと思う。

Q 通学助成は、議会は議

会、市長は市長の意思決定である。それらが一致しないこともある。

一般質問

そこが聞きたい



▲緑のカーテン(昨年の市役所本庁舎)

A いざ
暑対策に有
効な一つと
考えている。
環境面、費
用効果面も
含め総合的

A 却効果大の
クールミス
トシャワー
を導入でき
ないか。

れも猛暑対策に有効な一つと
考えている。
環境面、費用効果面も
含め総合的

Q 全公立小中校の耐震化率が9割に達する一方、非構造部材(天井、内・外壁等)の耐震化は3割にも満たない。東日本大震災後に拡充された耐震化支援策を積極的に活用し、点検強化と非構造部材耐震化で、攻めの防災対策を講じるべきである。

Q 症対策で、緑のカーテン等、安価で効果のあるエコ対策は定着。節電にも配慮し、省エネ効果の大いのエコフィルムや、電気不要で冷

特定期診に聴覚検査を導入したり、高齢者が集まる場で簡易難聴チェックを利用した聴覚チェックを実施しては。

A 簡易聴覚チェックの導入については、効果や使用・活用について今後検討していく。

その他◇地域維持型契約方式などの活用で建設業界の再生と発展を

◇24時間対応の巡回型訪問介護・看護サービ

スの充実◇今後の介護基盤の整備について質問しました。



先田正一（公明党）

Q “攻め”的防災対策で安全・安心を今後も検証を重ね、耐震化を進める



桐山繁（刷新）

Q 兵庫県立淡路病院跡地の利用方策は県病跡地利用対策委員会との情報共有に努める



佐藤和也（公明党）

に見極め検討していく。

住民の皆さんのご意向、ご意見を頂戴するなどして、情報の共有に努めている。

A 三つの意向については、既に県の方に伝えているが、今後も同様に、その時点、時点で必要となる働きかけをしていきたい。

Q 高齢者にとって「聞くこえ」の衰えは認知症の一因になる。また加齢性難聴は早期発見を逃がしがちで治療を困難にしている。

また、情報共有についても、県病跡地利用対策委員会への出席などを通じて行っていきたい。

A 三つの意向については、既に県の方に伝えているが、今後も同様に、その時点、時点で必要となる働きかけをしていきたい。

Q 県議会での洲本総合庁舎としての活用との発言を受け、3月定例会以後、地元である下加茂地区住民との情報共有をどのように図つてきたか。

Q 地元の意向がどのようなものか把握しているか。

また、情報共有についても、県病跡地利用対策委員会への出席などを通じて行っていきたい。

A 下加茂地区の「県病跡地利用対策委員会」に出席して、取り組みの状況などを説明し、

Q 下加茂地区の皆さんのご意向を集約させていただくと、①地元として洲本総合庁舎の移転を望む②移転後に空き

家のまま放置状態になることに対する不安を持つている③県病跡地を何に使うかを早く決定してほしい、この三つであると受けとめている。

A 1月30日以降は各漁業協同組合で合併趣旨の普及を図ったのち、本年7月以降に合併推進協議会を選任された。

Q 漁業協同組合の合併協議の進捗状況は。

1月30日以降は各漁業協同組合で合併趣旨の普及を図ったのち、本年7月以降に合併推進協議会を再開し、漁業協同組合ごとに組合員の合併の意向について報告をする予定になつていています。



▲兵庫県立淡路病院

Q 今後はどのような対応を予定しているか。

ごとに組合員の合併の意向について報告をする予定になつていています。



▲洲本高速バスセンターに向かうコミバス



公共交通問題について

Q 遅らせて欲しい等、様々な意見・要望が寄せられた。

A 一つひとつの要望にすぐに応えられないが、今後のダイヤ編成等の中で検討する。

Q 条件を満たして、町内会を通じて申請されれば協議検討する。

Q 製造業を取り巻く環境は、国際的な競争に加え円高、ユーロ不安等が追い打ちをかけ、非常に厳しい状況が続いている。そのような中でも洲本市では三洋電機洲本工場をはじめ多くの企業が生き残りをかけ、懸命の努力を行っている。

Q これは構造的な不況であり、行政が少し支援したから業績が改善する状況ではないのは承知しているが、これまでの洲本

A 年間で344件、うち三洋製品は116件で置割合はどれくらいか。

平成16年度から8

33・7%

年

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

件

総務常任委員会

地域にあつた防災計画策定へ
専決処分1件、議案1件を審査

洲本市税条例の一部 を改正する条例制定 について

市民税関連では、東日本大震災で被災者支援のため、被災居住用財産の敷地に係る特例を3年から7年に変更し、固定資産関連では、税負担上昇の平準化及び都市計画税の負担調整措置を原則として現行の仕組みを3年延長しようととする専決処分についての報告がなされ、慎重に審査した結果、全会一致で承認すべきものと決しました。



▲防災のための業務等を定めた地域防災計画

の中に反映するため条例の改正を行おうとするものです。担当課より議案について詳細な説明を受けたのち、委員より自衛隊員及び市長が認められる専門委員、防災会議の開催予定及び委員報酬等について質疑がなされました。それに

対して、地域防災計画策定においては、慎重に審査した結果、全会一致で可決すべきものと決しました。また、防災会議の開催については、昨今の変化する気象

地域防災計画見直しに向けた防災会議開催及び民間委員のみ報酬が支払われること等の答弁がなされました。

状況に対応するため、定期的な会議開催の必要性に言及するなど、慎重に審査した結果、全会一致で可決すべきものと決しました。

教育民生常任委員会

付託された専決処分3件、議案3件、 請願1件を審査

教育民生常任委員会では、付託された国民健康保険条例の一部改正、平成24年度の特別会計の補正予算2件の専決処分をはじめ、議案として福祉医療費の助成に関する条例等の条例の一部改正2件、中川原ふれ愛センターの設置及び管理に関する条例の制定

会計が赤字になつた時期、赤字の原因、最近の動向等について質し、審査の結果、条例の一部改正も含め全会一致で承認すべきものと決しました。

中川原ふれ愛センターについては、住民の使用に供しようとしているが、この問題を解決するため、議員2名に出席、趣旨説明を求める形で、詳細な質疑を行いました。そして、慎重に審査した結果、全会一致で採択すべきものと決し、意見書案を取りまとめました。

産業建設常任委員会

市道路線の廃止、認定、変更の議案3件を審査

昨年度に実施した道路台帳の整備と並行して市道の点検を行つたところ、市道路線の廃止、認定、変更の手続きを行う必要が生じたもので、議

うとするスペースや耐震補強の状況等について質問がなされました。担当部署からは旧中川原中学校の屋内運動場や特別教室をふれ愛センターとして開設し、耐震基準を満たす建築基準法に基づき建築しているとのことであり、他の条例の一部改正2件と合わせて、全会一致、可決すべきものと決しました。

専決処分の中で2件の補正予算は、平成23年度の国民健康保険特別会計の直営診療施設勘定、介護保険特別会計の介護サービス事業勘定に収支不足（赤字）が生じたため、平成24年度予算から補填しようとするもの。委員会では、

案第54号で廃止しようとするものが30路線、第55号で認定しようとするものが153路線、第56号で変更しようとするものが55路線それぞれ提案

常任委員会審査

報告第2号中、専決第10号
洲本市税条例の一部を改正
する条例制定について



▲市道路線の現地調査（中川原町）

担当部署によると、今回の市道路線の見直しは、次の5つの事由によって整理したところ。

①ほ場整備等により道路の付け替えが行われ、廃止、認定するもの

②住宅団地等の道路で同一の

③複数の路線の一部が廃止され、不用となつたものを廃止し、路線を統合するもの

④道路改良工事により道路の付け替えが行われた路線で、新たに認定、変更するもの

⑤提案された路線一つひとつについて、これらの該当する事由を詳しく聴取し、また説明だけでは判断しにくい路線については、現地調査を実施するなど、慎重に審査を行いました。その結果、3議案いずれも全会一致で可決すべきものと決しました。

6月定例市議会で行われた討論

反対

片岡 格（日本共産党）

国法改正に伴い、専決処分された市税条例の附則第

12条（固定資産税の減税特例期間）が東日本大震災により更に2年間延長されることは理解できるが、特例期間から2年後から住宅用地部分については増税につながる。

また、固定資産に対する課税は「収益還元方式」つまり使用目的に応じて差を設ける方式にすべきであり、条例改正に反対する。

議案第50号洲本市防災会議条例の一部を改正する条例制定について

反対

片岡 格（日本共産党）

条例改正の主な内容は、第3条（会長及び委員）、第4条（専門委員）の中に市長が任命する自衛隊の隊員を委員に加える、となつてることである。

大規模災害など、必要にせまられた場合には、存在する自衛隊を活用することは政治の当然の責務である。しかし、自衛隊は軍事や治安維持のための部隊であって、災害救助

年の本市における大水害、そして昨年の東日本大震災とそれに伴う大津波に際し、自衛隊が大活躍したことは周知のことおり。広域消防、警察、消防団の力だけでは手が及ばない大災害時には非常時対応を旨とする自衛隊の力が必要。日頃から非常時に備えている自衛隊員を防災会議に加え、専門的な見地から防災計画を策定することは、市民の生命、財産を守る上で、極めて有用であり、議案第50号は肅々と可決すべき。

の組織ではない。
防災会議は性質の違う別個の問題であり、反対する。

賛成

小松 茂（自由民主党）

市民の生命、財産を守るために、防災会議委員に自衛隊員を加えることに賛成。
自衛隊が憲法違反との論は、久しぶりに聞いた。過去に自衛隊を違憲とした判決は少数あるが、憲法第81条で定められた終審裁判所である最高裁判は判断を示していない。

請願第1号 少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度の堅持に係る意見書

①少人数学級を推進すること。
具体的な学級規模は、OEC D諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
②教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

可決された意見書



閉会中の委員会審査

新たに認定された市道など

8か所を現地調査

産業建設常任委員会

5月29日に産業建設常任委員会を開き、市道路線に認定された道路等について所管事務調査を実施しました。

新しく市道に認定された道路として、県道鳥飼浦洲本線

において、鳥飼浦地区から鳥

飼上地区にかけて新たに県道バイパスが開通したため元の

県道が市道とされた個所（鳥

じめ、鮎原吉田地区

に造成された企業用地へ入っていくため

の道路（吉田中央支

団地内を走る道路（赤坂2号線）の3路線

の現地調査を行いました。

次に、洲本市街地を大きく周回する道路として整備が計画されている宇原千草線について、3カ所にわたって調査を行い、担当部署から、



▲古茂江地区の污水管の更正工事

一部の地域においては既に計画の7割の用地買収を終えているとの説明があり、図面上の道路が現地で推測され、実現性を帶びてきていると感じました。

また、古茂江地区において実施されている汚水管の更正工事の現場を訪問しました。

そこで使用されている下水管

は、外国が特許を持ち、耐用年数が50年、実質的には半永久性のある最新のものであるとのことや、古茂江地区からは洲本環境センターへの污水管の敷設も進めているとの説

明を受けました。

最後に、洲本市最大の観光地である大浜公園の旧皆楽殿の跡地に完成したメインビーチハウスの調査を行いました。

そこには、売店や事務所、シャンツ等が設置され、多くの散策しやすい園路やベンチも多数設置されており、集客能力の向上、観光振興に役立つものと期待するところです。

市民の意見が反映された

新庁舎建設調査特別委員会

4月10日に第9回新庁舎建設調査特別委員会が開催され、第4回洲本市新庁舎建設等市民検討委員会についての報告がありました。はじめに、市民検討委員会における説明事項（本庁舎周辺地域の公共施設の整備計画及び本庁舎整備の基本計画の素案）及び検討委員会での意見や提案内容について説明がされました。

その後、委員より資料で示された新庁舎の構造設計案等についての質疑に対し、担当部署より、防災機能並びに費用対効果を考慮した構造の検討と市民への効率的な行政サービスを図る庁舎機能の確保に向けた考えが示されました。

また、5月31日に第10回新

庁舎建設調査特別委員会が開催され、第5回洲本市新庁舎建設等市民検討委員会についての報告が示されました。市民検討委員会では、洲本市新庁舎整備等基本計画の素案が示され、総事業費及び新庁舎のランニングコストの掲載、分散施設への適正な職員配置等についての意見が出されたことがあります。さらに市民検討委員会から提案・意見を求めている段階であるため、その意見が集約できしだい、パブリックコメントを行う方



▲市役所北庁舎

今後も、市民の安全性及び利便性確保に向けた新庁舎建設の調査・研究に努めます。

ワーク、トイレ等が新たに整備されているほか、公園内には

散策しやすい園路やベンチも多数設置されており、集客能

力の向上、観光振興に役立つものと期待するところです。

災害被害施設の復旧進捗状況を確認

災害復興調査特別委員会



▲安平町の高坂池の復旧工事

3月定例会後、4月18日には第8回災害復興調査特別委員会を開催しました。

冒頭、昨年の台風災害について、農林水産部から4月12日現在、農業土木災害等の復旧状況の説明を受けました。他の工種に比べ、農地契約状況が少ないので、との委員の質問

に対し、土砂が流入した共同施設を優先させた結果によるとのことでした。
続いて、都市整備部から4月13日現在の道路、河川を合わせた、公共土木災害の復旧状況の説明を受けました。入札不調の原因についての質問に対し、公共土木災害の積算の考え方方が適切であり、入札方法も工夫しているとのことでした。

復旧状況に関する質疑を終了し、市道・ため池など8カ所の現地調査を行いました。
今回の現地調査から復旧が順調に進んでいる一方、これから本格的に実施されるという

ことを認識いたしました。しかし、平成16年以降、社会経済状況の変化により業者が著しく減少している現状についても認識しました。

今後、当特別委員会は、現地調査を今回で終えるのではなく、概ね2カ月ごとに開催し、施工管理を含め、入札状況や完成状況などの復旧状況の報告を受けるとともに、現地調査を実施することにより、早期復旧を図るべきであることを踏まえ、運営していくことが決定されました。

地元を代表して、88回全国市議会議長会総会第一日目に伝達されました。表彰を受けたのは、勤続15年表彰 地村耕一良議員、小松茂議員。勤続10年表彰 木下義壽議員。

また、全国市議会議長会社会文教委員会委員を務められた奥井正展議員に感謝状が伝達されました。

表彰

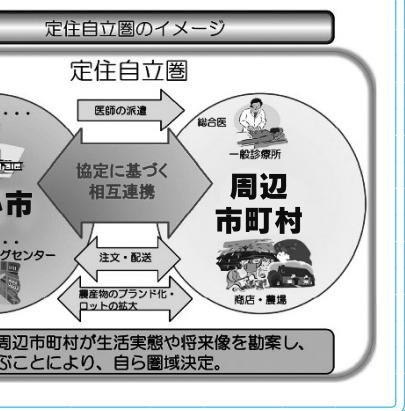
議員研修

洲本市議会では、議会基本条例第9条「議会は、議員の政策立案能力等の向上を図るため、議員研修の充実強化に努める」との規定に基づき、閉会中に月に一回、全議員を対象に研修会を行っています。

◆4月24日

本年4月より農林水産省から本市の農林水産部農政課長として赴任された、飯塚康太氏より、「農林水産政策について」をテーマに自身の経験と経験を踏まえた講演をいただきました。

て赴任されている竹内友宏氏より、市町村の枠を越えて、圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策である定住自立圏構想について、先進地域事例と淡路島圏として取り組んだ場合の予想される効果等について詳しく講演いただきました。



洲本市議会の本会議は、簡単な手続きでだれでも傍聴することができます。

● 専決処分とは	議会の議決、決定を経なければならぬ事柄について、地方公共団体の長が地 方自治法（昭和22年法律第67号。以下、「法」といいます）の規定に基づいて、議 会の議決、決定の前に自ら	
	がない場合の対処を目的と おもに議会を開催する暇 交通事故による損害賠償	
● 専決処分の種類	専決処分には法第179条に基づく専決処分と法第180条に基づく専決処分 の二種類があります。	
	● 法第179条に基づく 緊急の場合	
● 法第180条に基づく 議会の委任による場合	議会で不承認されても専決 処分の効力は失われません。 おもにスピーディーな運 営のために決議までの時間 を省略するためにあります。	
	交通事故による損害賠償	



専決処分

知つておきたい 議会用語

● 専決処分とは	議会の議決、決定を経なければならぬ事柄について、地方公共団体の長が地 方自治法（昭和22年法律第67号。以下、「法」といいます）の規定に基づいて、議 会の議決、決定の前に自ら
● 専決処分の種類	専決処分には法第179条に基づく専決処分と法第180条に基づく専決処分 の二種類があります。
● 法第179条に基づく 緊急の場合	議会で不承認されても専決 処分の効力は失われません。 おもにスピーディーな運 営のために決議までの時間 を省略するためにあります。
● 法第180条に基づく 議会の委任による場合	交通事故による損害賠償

6月定例市議会の日程

6月7日 告示。常任委員長会

11日 議会運営委員会 6月定例市議会の議事運営について協議、決定。議会報編集特別委員会 議会だより第24号のレイアウト、作業日程等を決定。

14日 本会議第1日 報告第2号を上程、提案理由の説明を受け、所管の常任委員会に付託。委員会審査。常任委員長による審査報告の後、質疑、討論、採決。報告第3号、報告第4号ないし第7号を上程、提案理由の説明を受ける。議案第50号ないし議案第56号の7件を一括議題とし、提案理由の説明を受け、議案に対する質疑とあわせて市の一般事務に対する質問を3議員が行う。途中、議会運営委員会を開催し、以後の日程について協議、決定。延会決議をなし、延会。

15日 本会議第2日 1日目に引き続き、議案第50号ないし議案第56号の7件を一括議題とし、議案に対する質疑とあわせて市の一般事務に対する質問を5議員が行う。7議案をそれぞれ所管の常任委員会に付託。請願第1号を上程、教育民生常任委員会に付託。散会。

18日 産業建設常任委員会 付託された3議案について詳細な説明を聴取し、質疑。市道3路線の現地調査を実施。意見の取りまとめ。

19日 総務常任委員会 付託された1議案について詳細な説明を聴取し、質疑、意見の取りまとめ。

教育民生常任委員会 付託された3議案、1請願について詳細な説明を聴取し、質疑、意見の取りまとめ。

21日 議会運営委員会 意見書案について協議、決定。

22日 本会議第3日 議案第50号ないし議案第56号の7件を一括議題とし、各常任委員長から審査報告を受け、質疑、討論、採決。請願第1号を上程、教育民生常任委員長の審査報告を受け、質疑、討論、採決。意見書案第1号を日程に追加し、直ちに採決。議員の派遣について、採決。常任委員会及び議会運営委員会所管事務調査について、採決。市長から意見を求められた人権擁護委員の推薦について、別段異議がない旨を報告。閉会決議をなし、閉会。

編集後記

◆ 今やブランド品となつた淡路島産の玉葱。収穫を終えた田んぼには、早く苗が植っています。緑のじゅうたんを敷き詰めた景色に心が癒されます。◆ 昨年の台風で被害をうけた農業関連施設もいまだに修復が終わらないうちに、今年も4号・5号が本土に上陸、接近。本市においてはどうなることかと心配しましたが、とにかく安心・安全な作物を生産する場を確保すると同時に、国土の保全という大きな役割を担っています。議会と復興できるように引き続き頑張ってまいります。◆ 今回から、新しいメンバーによる編集です。市民の皆様に少しでも分かりやすく、読みやすい紙面の編集に心掛けていますが、お気づきの点がございましたらご遠慮なく申し付けて下さい。

さらに市民に理解される議会に向けて

第四回 洲本市議会報告会を開催



▲中川原小学校体育館（5月25日）にて

洲本市議会基本条例で議会が市民に対し、審議内容、過程の説明及び意見交換をするよう努めることとした議会報告会を、中川原町連合町内会との共催により5月25日に中川原小学校体育館にて開催しました。

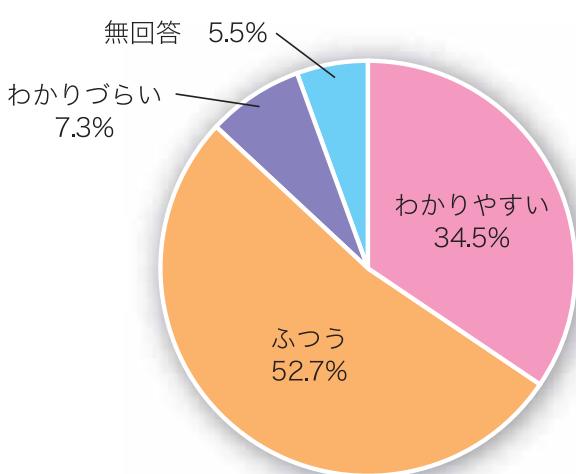
はじめに、報告会開催にあたり、開催の趣旨や報告内容についての報告がなされ、前回同様、要請を受けて開催した地域住民に関心の高い事業等を中心に報告及び説明等を行いました。総務常任委員会（大浜公園整備事業、三熊山天守閣改修事業、中川原スマートIC実現に向けた経緯について）、教育民生常任委員会、洲本ストックヤード設備整備事業、特定健診・特定保健指導の受診率向上に向けた取り組み、洲本給食センターの概要、旧中川原中学校の校舎活用について）、産業建設常任委員会（合併支援道路県道洲本五色

線道路改良事業について）の3つの常任委員会においては、市民生活及び開催地域における深い事業の進捗状況等の報告が順次行われました。

続いて、新庁舎建設調査特別委員会では、新庁舎整備についての経緯並びに市民の安全性や利便性に配慮した基本計画策定に向けた取り組みに関する事項、災害復興調査特

別委員会においては、災害を受けた地域への現地調査結果並びに災害復旧に向けた工事がなされました。その後、報告事項に関する質疑応答及び

議会報告会の感想について



※議会報告会出席者へのアンケート結果より

意見交換が行われ、中川原スマートIC整備の早期実現、維持経費のかからない洲本給食センターの整備や災害に強い地域づくりの推進についてご要望をいただきました。市民の皆様から寄せられた貴重なご意見・ご要望につきましては、今後の議会活動に役立てるよう努めてまいります。